

【空港整備事業】
（補助事業）

事業名 （事業実施期間） 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 （担当課長名）
新石垣空港整備 事業 （H17～H24） 沖縄県	5年以内	451	<p>（費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業費：前回評価時 451億円 → 事後評価時 451億円 ○事業期間：前回評価時 H17～24年度 → 事後評価時 H17～H24年度 ○需要：前回評価時 188万人（H25年度） → 事業完了時実績値 230万人（H27年度） ○費用便益費（B/C）：1.4 （総便益（B）：967億円、総費用（C）：679億円） <p>（事業の効果の発現状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○滑走路の延長により、羽田空港への直行便が就航可能となったことから、那覇空港等を経由することが不要となり、旅客の時間短縮（羽田空港への直行便利用により97分短縮）が図られた。 ○空港施設全体の拡充整備により、高需要時間帯での受入可能便数が増加し、中型ジェット機の就航も可能となったことから、H24年度からH27年度にかけて、58便/日（245.3万席/年）から64便/日（309.6万席/年）に就航便数及び提供座席数が増加した。就航便数及び提供座席数が増加したことに伴い、乗降客数はH24年度からH27年度にかけて、169万人から230万人（約1.4倍）に増加した。 ○新空港の整備により、石垣市の空路による入域観光客数及び観光消費推計額が増加した。また、路線バス、タクシー、レンタカー、船舶、ホテルの利用が増加しており、観光関連の求人数、求人倍率及び事業者売上の上昇も見られる。 <p>（事業実施による環境の変化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○本事業の実施にあたっては、専門家の指導・助言を得ながら、環境影響評価書に基づく環境保全措置等を適切に実施するとともに、事業着手後は環境監視及び事後調査を行っている。その結果、本事業の実施による小型コウモリ類及びサンゴ礁生態系への著しい影響は見られていない。 ○本事業の実施により、空港が移転したことから、旧空港周辺市街地における航空機騒音が解消され、生活環境の改善が図られた。 <p>（社会経済情勢の変化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○リーマンショックによる世界金融危機（H20年9月）、東日本大震災（H23年3月）の影響により、一時的に航空需要は減少したが、順調に回復してきている。また、新空港開港後、航空会社の撤退や一時的な減便も見られたが、新規参入や増便、機材の大型化もあったため、乗降客数の推移に大きな影響は生じていない。 ○沖縄県や石垣市などの積極的な観光プロモーション活動により、新石垣空港における国際線旅客数が増加傾向にある。 ○新空港への移転に伴い、中心市街地からの距離が遠く（約3km→約14km）なったものの、定時性の高い路線バスが運航しており、公共交通機関によるアクセス手段が確保されている。 <p>（今後の事後評価の必要性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○増大する航空需要へ対応し、離島交通の利便性が向上するとともに、観光産業をはじめとする八重山地域の振興発展に寄与していることから、事業の目的を達成しており、効果も発現している。そのため、今後の事後評価の必要性はない。 <p>（改善措置の必要性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業の目的を達成し、事業の効果が発現しており、また環境等への重大な影響も見られないことから、改善措置の必要性はない。 <p>（同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特段見直しの必要性はない。 	対応なし	沖縄県 空港課 （課長 與那覇聡）